

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第29期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	s a n t e c株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568 (79) 3535 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568 (79) 3535 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	928,690	1,359,831	1,517,462	2,406,512	3,073,665
経常損失(△) (千円)	△281,325	△140,150	△27,139	△300,312	△11,217
中間(当期)純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△285,257	△142,103	△59,050	△303,881	20,103
純資産額 (千円)	6,849,930	6,726,059	6,824,371	6,853,924	6,892,887
総資産額 (千円)	7,524,495	7,491,179	7,628,047	7,606,487	7,660,811
1株当たり純資産額 (円)	573.76	563.34	571.57	574.06	577.31
1株当たり中間(当期)純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△23.89	△11.90	△4.95	△25.45	1.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	1.68
自己資本比率 (%)	91.0	89.8	89.5	90.1	90.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△273,023	△12,427	89,142	△170,463	92,579
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,339	△15,610	△82,273	25,250	81,050
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△86,610	△9,319	△1,229	△152,809	△110,451
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	771,118	807,644	909,338	830,793	913,291
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	120 [79]	122 [88]	127 [95]	115 [86]	123 [97]

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	846,955	1,278,045	1,390,663	2,190,213	2,845,541
経常損失(△) (千円)	△289,529	△141,230	△67,400	△363,325	△93,032
中間(当期)純損失(△) (千円)	△294,854	△143,956	△89,737	△385,613	△28,463
資本金 (千円)	4,975,000	4,975,141	4,975,141	4,975,109	4,975,141
発行済株式総数 (株)	11,938,800	11,939,700	11,939,700	11,939,500	11,939,700
純資産額 (千円)	6,591,895	6,364,589	6,381,766	6,507,225	6,474,688
総資産額 (千円)	7,252,206	7,098,531	7,164,700	7,252,021	7,212,196
1株当たり純資産額 (円)	552.14	533.06	534.50	545.02	542.29
1株当たり中間(当期)純損失金額(△) (円)	△24.70	△12.06	△7.52	△32.30	△2.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.9	89.7	89.1	89.7	89.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	110 〔79〕	112 〔88〕	119 〔95〕	106 〔86〕	113 〔97〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額のうち、第27期中、第28期中、第29期中及び第27期については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。提出会社の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 第28期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
光部品関連事業	47 (82)
光測定器関連事業	28 (4)
全社（共通）	52 (9)
合計	127 (95)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は（ ）内に中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	119 (95)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は（ ）内に中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期の光通信市場は、日本国内において、ブロードバンド（高速大容量）通信の世帯普及率が50%を超えたことが報じられ、また、NGN（Next Generation Network=次世代網。より安定で高品質な通信を安全に運用できるように考えられた統一規格。）についての具体的な取り組みに関して、通信各社からの発表が相次ぎました。

海外においても、欧州を中心として堅実な通信向け設備投資が継続し、アジア等の新興地域でもブロードバンド化が引き続き急速に進展しております。その一方で、主要な通信事業者や通信機器メーカーの合併等に伴って、グローバル化の波が強くなっていることが感じられます。

このような中で、当社は、「グローバル化が拡大する市場への対応と新分野事業の強化」をテーマに掲げ、「営業強化による顧客と事業の拡大」「ユニークな新製品の創造」「群を抜く生産性向上」「業務・財務体質の強化」を重点目標にすえて事業活動を行ってまいりました。この結果、当中間期の連結売上高は1,517百万円となり、前年同期比で157百万円（11.6%）増加しました。これは主として中長距離向け光部品の受注が伸びたことによるものです。

光部品を中心として価格競争ならびに価格圧縮圧力は依然強中、当社といたしましてはそれを上回る原価低減や海外調達によるコスト圧縮に努め、一定の成果をあげました。また、当中間期においては、比較的利益率の高い製品の販売割合が高かったことや、円安の影響による利益の押し上げの効果も加わり、連結売上原価率（売上原価/売上高）は60.6%と前中間期（68.4%）より7.8ポイント改善いたしました。売上総利益は597百万円と前中間期（429百万円）より168百万円の増加となっております。

営業利益は1百万円（前年同期△113百万円）、経常利益は△27百万円（同△140百万円）となりました。当中間期においては固定資産除却損及びたな卸資産評価損が合計21百万円発生したため、当期純利益は△59百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

光部品関連事業においては、通信量の増大を受けた中長距離向け製品や、海底ケーブル通信向け需要を受けて売上が増加し、売上高は1,143百万円と前年同期比15.3%（151百万円）の増加となりました。

光測定器関連事業においては、光部品メーカーにおける生産量の拡大により、生産ライン向け製品の引き合いが引き続き継続いたしました。一方、医療分野を含む新規領域における研究向け光源装置利用の需要が一巡したこともあり、売上高は284百万円と前年同期比1.4%（3百万円）増加することとなりました。

その他の事業においては、89百万円となりました。主としてシステムソリューション事業におけるソフトウェア販売によるものですが、前年同期比で1百万円、2.0%の微増にとどまっております。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

① 日本

日本においては、中長距離向け及び海底ケーブル通信向け部品の受注が増加するなど、光部品関連事業においては引き続き業績を伸ばしました。一方、光測定器関連事業においては、受注の谷間が生じました。その結果、日本における売上高は872百万円と前年同期と比較して1.6%（14百万円）増加することとなりました。

② 北米

北米においては、市場そのものの需要は継続しているものの、通信機器ベンダーの合併に伴う調達経路変動や、光部品製造メーカーの製造体制の変化など、調達のグローバル化が急速に進んでいる現状にあります。こうした中、当社は主要顧客への密着度を高めるなど、グローバル化対応の体制を整えました。その結果、当社の北米における売上高は380百万円と、前年同期比38.9%（106百万円）増加いたしました。

③ ヨーロッパ

ヨーロッパにおいても、ブロードバンド化が着実に進展していること、携帯電話事業者向けのインフラ増強需要が堅調であることなどを受けて需要は増加しているといえます。当中間期の売上高は228百万円と、前年同期比15.3%（30百万円）増加となりました。

④ その他の地域

中国において、大学などの研究機関を中心とした販売活動を展開した結果、検査測定装置などの受注が増加し、売上高は35百万円と前年同期比22.9%（6百万円）増加となりました。また、連結子会社である聖徳科（上海）光通信有限公司については、当社製品の販売活動にとどまらず、中国国内の当社製造協力会社との連携をとり、生産管理体制の強化に寄与するなど、生産活動の面においてもその位置づけを強めております。

海外売上高については649百万円となり、前中間期（513百万円）に比較して26.3%増加しました。海外売上高比率は、42.8%となり、前連結会計年度より5.0ポイント増加しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、営業損益の改善等により89百万円のプラスとなりました。前中間連結会計期間末(△12百万円)に比べて101百万円改善しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、82百万円の減少となりました。前中間連結会計期間末(△15百万円)に比べて66百万円の悪化となりましたが、主に定期預金を預け入れたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の減少となりました。前中間連結会計期間末(△9百万円)に比べて8百万円の改善となりましたが、主にリース債務の返済が減少したことによります。

これらにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は909百万円となり、前中間連結会計期間末(807百万円)に比べて101百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
光部品関連事業 (千円)	713,423	97.5
光測定器関連事業 (千円)	91,482	94.8
合計 (千円)	804,906	97.2

(注) 1. 生産高には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産高は、製造価額によっております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
光部品関連事業	1,541,990	145.9	699,720	149.9
光測定器関連事業	307,893	87.8	70,489	80.6
その他	108,290	121.9	39,996	317.6
合計	1,958,173	130.9	810,206	142.9

(注) 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
光部品関連事業 (千円)	1,143,188	115.3
光測定器関連事業 (千円)	284,657	101.4
その他 (千円)	89,617	102.0
合計 (千円)	1,517,462	111.6

(注) 1. 販売高には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
富士通株	139,547	10.3	265,626	17.5

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

昨年来の光アクセスネットワーク市場及びメトロ系市場の回復基調に促され、長距離幹線系への設備増強やNGN (Next Generation Network) の具体的な取り組みについて、通信キャリア各社より発表が相次ぎました。これにと
もない、光アクセス・光メトロネットワーク用に加えて、長距離幹線系用の新規光コンポーネント製品の各種開発要
請が活発になっており、当社の主力分野である光通信関連の研究開発活動もこれに対応すべく動いております。ま
た、光医療診断や光センシング分野等の新規市場におきましては、既存の光医療診断応用に加えまして、生物、美
容、一般産業分野での光計測の検証例の拡充に注力し、新しいニーズに立脚した製品展開を推進しております。当
中間連結会計期間の研究開発費は、145百万円であり、各事業別の活動状況は次のとおりです。

光部品関連事業

光アクセス、光メトロネットワークから光海底ケーブル通信を含む長距離幹線系まで、市場ニーズに合致した光部
品の開発を進めています。当連結会計期間においては、光アクセスネットワーク市場向けの従来製品であるトリプル
プレイ用誘電体多層膜光フィルタモジュール（製品名：TPF-15）にモニタ機能を複合集積化したTPR
(Triple Play Receiver、製品名：TPR-1)の開発を行い大手伝送メーカーに採用されました。来年度には本格的な量
産開始が見込まれるため、量産体制の準備を推進中です。光メトロネットワーク向けの新製品として、ROADM
(Reconfigurable Optical Add/Drop Multiplexer) ノードに使われる波長ブロッカーの開発を推進中で、今年度中に
量産開始出来る見込みです。また、光海底ケーブル通信向けの光部品としては、当社独自の気密化技術を採用した偏
波スクランブラモジュール（製品名：PS3300-S）の開発を行い量産を開始しました。本製品については、スクランブ
ル速度の高速化により40Gbps長距離伝送の偏波分散補償用としての可能性も検討されており、引き続き高速偏波スク
ランブラモジュールの開発も進めていきます。

新技術・新製品関連の発表を海外において1件行いました。また、関連特許出願は国内外合わせて4件行っていま
す。当事業に係る研究開発費は67百万円です。

光測定器関連事業

25年のノウハウをもつ波長可変レーザ光源及び光測定技術の光通信、光医療診断、光センシングへの幅広い応用を
視野に研究開発を進めています。光通信分野におきましては、波長とバンド幅の両方を同時かつ独立に可変できる応
用範囲の広い波長可変フィルタ装置（OTF-950）を3月の米国での展示（OFC2007）に続いて、9月のヨーロッパでの展
示会（ECOC2007）でも展示し、同様に高い評価を得、現在、多くのお客様より引合いを頂いております。光医療診断
分野におきましては、昨年度開発した高速波長スキャニングレーザ光源（HSL-2000）が、光コヒーレンストモグラフ
ィ（OCT）と呼ばれる次世代の高性能光医療画像診断システムの開発に取り組む世界中の研究機関、メーカーなどに
納入され、現在、様々な臨床研究に利用されています。実際に医療機器メーカー数社にて実用化システムに向けての
検討がなされ、弊社光源を内蔵する具体的な設計も始まっています。また、光源だけでなくOCTシステム自体を自社
開発し、医療分野だけでなく、生物分野、美容分野、一般産業分野での新しいニーズの発掘に邁進しています。

新技術・新製品関連の発表を海外において2件行いました。また、関連特許出願は国内外合わせて1件行っていま
す。当事業に係る研究開発費は77百万円です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,939,700	11,939,700	㈱大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」市場	—
計	11,939,700	11,939,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年6月18日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	797	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	28	30
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,900	76,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,300	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 313 資本組入額 157	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、平成17年7月1日以降、行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>i) 平成17年7月1日以降、平成19年6月30日まで 付与個数の2分の1まで行使することができる。</p> <p>ii) 平成19年7月1日以降、平成23年6月30日まで 付与個数のすべてについて行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>③ 新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>④ その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成16年6月16日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	812	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	8	12
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,400	80,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	39,600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 396 資本組入額 198	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、平成18年7月1日以降、行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>i) 平成18年7月1日以降、平成20年6月30日まで 付与個数の2分の1まで行使することができる。</p> <p>ii) 平成20年7月1日以降、平成24年6月30日まで 付与個数のすべてについて行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>③ 新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>④ その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	11,939,700	—	4,975,141	—	1,206,059

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有) 光和	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	3,794,000	31.78
定村 政雄	愛知県春日井市	806,000	6.75
定村 幸恵	愛知県春日井市	554,000	4.64
鄭 台鎬	愛知県瀬戸市	504,000	4.22
鄭 元鎬	愛知県春日井市	504,000	4.22
鄭 昌鎬	愛知県春日井市	504,000	4.22
野村信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	400,500	3.35
野村 光子	愛知県春日井市	252,000	2.11
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	246,700	2.07
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	183,100	1.53
計	—	7,748,300	64.90

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,939,300	119,393	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	11,939,700	—	—
総株主の議決権	—	119,393	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,900株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数49個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	418	450	500	529	422	411
最低 (円)	385	372	387	422	371	370

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、みずぎ監査法人による中間監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 みずぎ監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		807,644		1,009,338		913,291	
2. 受取手形及び売掛 金		712,893		927,047		906,348	
3. 有価証券		—		699,721		699,085	
4. たな卸資産		456,027		480,301		528,558	
5. 繰延税金資産		4,781		8,717		8,273	
6. 短期貸付金		124,471		—		—	
7. その他		13,503		23,535		39,670	
貸倒引当金		△62,235		△420		△430	
流動資産合計		2,057,085	27.5	3,148,240	41.3	3,094,797	40.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,537,063		2,389,489		2,459,271	
(2) 機械装置及び運 搬具		47,469		44,193		43,474	
(3) 土地	※2	1,621,878		1,620,220		1,620,220	
(4) 建設仮勘定		—		1,638		—	
(5) その他		133,020		115,885		119,766	
有形固定資産合計		4,339,431	57.9	4,171,427	54.7	4,242,733	55.4
2. 無形固定資産		97,009	1.3	69,856	0.9	73,121	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		861,128		134,927		140,570	
(2) 繰延税金資産		126,771		93,796		99,788	
(3) その他		9,752		9,798		9,799	
投資その他の資産 合計		997,652	13.3	238,522	3.1	250,158	3.3
固定資産合計		5,434,093	72.5	4,479,806	58.7	4,566,013	59.6
資産合計		7,491,179	100.0	7,628,047	100.0	7,660,811	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	264,728		318,080		387,607	
2. 短期借入金		100,000		—		—	
3. リース債務		2,202		2,038		1,699	
4. 未払法人税等		14,378		32,010		29,423	
5. 賞与引当金		34,744		49,857		16,185	
6. その他	※3	110,320		104,402		84,046	
流動負債合計		526,375	7.0	506,388	6.6	518,962	6.8
II 固定負債							
1. リース債務		2,558		4,874		1,929	
2. 繰延税金負債		9,651		4,075		5,664	
3. 退職給付引当金		136,869		158,872		146,918	
4. 役員退職慰労引当金		89,665		129,465		94,448	
固定負債合計		238,744	3.2	297,286	3.9	248,961	3.2
負債合計		765,119	10.2	803,675	10.5	767,924	10.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,975,141	66.4	4,975,141	65.2	4,975,141	65.0
2. 資本剰余金		1,206,059	16.1	1,206,059	15.8	1,206,059	15.7
3. 利益剰余金		467,135	6.3	570,292	7.5	629,342	8.2
4. 自己株式		△24	△0.0	△24	△0.0	△24	△0.0
株主資本合計		6,648,311	88.8	6,751,468	88.5	6,810,518	88.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		13,619	0.2	5,041	0.1	8,225	0.1
2. 為替換算調整勘定		64,128	0.8	67,862	0.9	74,142	1.0
評価・換算差額等合計		77,748	1.0	72,903	1.0	82,368	1.1
純資産合計		6,726,059	89.8	6,824,371	89.5	6,892,887	90.0
負債純資産合計		7,491,179	100.0	7,628,047	100.0	7,660,811	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,359,831	100.0		1,517,462	100.0		3,073,665	100.0
II 売上原価			930,137	68.4		919,609	60.6		1,943,317	63.2
売上総利益			429,694	31.6		597,853	39.4		1,130,347	36.8
III 販売費及び一般管理 費	※1	433,572			451,123			875,302		
IV 研究開発費		109,282	542,854	39.9	145,072	596,196	39.3	217,243	1,092,545	35.6
営業利益又は 営業損失(△)			△113,160	△8.3		1,657	0.1		37,801	1.2
V 営業外収益										
1. 受取利息		8,850			11,536			18,173		
2. 受取配当金		136			220			281		
3. 賃貸料収入		570			—			587		
4. その他		338	9,896	0.7	768	12,525	0.8	11,172	30,215	1.0
VI 営業外費用										
1. 支払利息		1,469			192			1,617		
2. 減価償却費		18,793			17,210			37,588		
3. 為替差損		6,822			16,325			22,285		
4. 貸倒引当金繰入		226			—			—		
5. 地代家賃		5,030			3,780			8,810		
6. 租税公課		3,858			3,813			7,633		
7. その他		684	36,886	2.7	0	41,322	2.7	1,299	79,233	2.6
経常損失(△)			△140,150	△10.3		△27,139	△1.8		△11,217	△0.4
VII 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			276			3		
2. 投資有価証券売却 益		—			1,249			10,088		
3. 貸倒引当金戻入		—	—	—	—	1,525	0.1	62,008	72,101	2.4
VIII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	117			4,034			555		
2. 投資有価証券売却 損		—			17			—		
3. 減損損失	※4	—			—			1,657		
4. たな卸資産評価損		—	117	0.0	17,074	21,125	1.4	—	2,213	0.1
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前中間純損失(△)			△140,267	△10.3		△46,739	△3.1		58,670	1.9
法人税、住民税及び 事業税		6,765			9,000			20,098		
法人税等調整額		△4,929	1,835	0.2	3,310	12,310	0.8	18,467	38,566	1.2
当期純利益又は中間 純損失(△)			△142,103	△10.5		△59,050	△3.9		20,103	0.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,975,109	1,591,641	223,625	△24	6,790,352
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	31	31			62
未処理損失の填補		△385,613	385,613		—
中間純損失(△)			△142,103		△142,103
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	31	△385,582	243,510	—	△142,040
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,975,141	1,206,059	467,135	△24	6,648,311

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	12,361	51,210	63,572	6,853,924
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				62
未処理損失の填補				—
中間純損失(△)				△142,103
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,257	12,917	14,175	14,175
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,257	12,917	14,175	△127,864
平成18年9月30日 残高 (千円)	13,619	64,128	77,748	6,726,059

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,975,141	1,206,059	629,342	△24	6,810,518
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(△)			△59,050		△59,050
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△59,050	—	△59,050
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,975,141	1,206,059	570,292	△24	6,751,468

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,225	74,142	82,368	6,892,887
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失(△)				△59,050
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△3,184	△6,280	△9,464	△9,464
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,184	△6,280	△9,464	△68,515
平成19年9月30日 残高 (千円)	5,041	67,862	72,903	6,824,371

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,975,109	1,591,641	223,625	△24	6,790,352
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	31	31			62
未処理損失の填補		△385,613	385,613		—
当期純利益			20,103		20,103
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	31	△385,582	405,717	—	20,166
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,975,141	1,206,059	629,342	△24	6,810,518

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	12,361	51,210	63,572	6,853,924
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				62
未処理損失の填補				—
当期純利益				20,103
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△4,136	22,932	18,796	18,796
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,136	22,932	18,796	38,962
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,225	74,142	82,368	6,892,887

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中 間純損失 (△)		△140,267	△46,739	58,670
減価償却費		129,783	96,597	262,382
退職給付引当金の増減額		10,574	11,954	20,622
役員退職慰労引当金の増減額		3,999	35,016	9,209
賞与引当金の増減額		17,637	33,671	△921
貸倒引当金の増減額		226	—	△62,008
受取利息及び受取配当金		△8,987	△11,757	△18,454
支払利息		1,469	192	1,617
為替差損益		△448	5,634	3,444
投資有価証券売却益		—	△1,249	△10,088
固定資産売却益		—	△276	△3
固定資産除却損		117	4,034	555
たな卸資産評価損		—	17,074	—
売上債権の増減額		△54,676	△19,804	△238,236
たな卸資産の増減額		67,657	31,154	△4,412
仕入債務の増減額		△27,866	△69,348	85,220
未払消費税等の増減額		4,904	12,001	△2,401
その他		△19,237	△13,678	△23,957
小計		△15,112	84,476	81,237
利息及び配当金の受取額		8,349	11,116	17,195
利息の支払額		△1,469	△192	△1,617
法人税等の支払・還付額		△4,194	△6,257	△4,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		△12,427	89,142	92,579
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出		△2,332	△8,493	△30,628
有形固定資産の売却による収入		—	1,312	704
無形固定資産の取得による支出		△841	—	△2,338
投資有価証券の取得による支出		△12,436	—	△12,436
投資有価証券の売却による収入		—	24,908	—
貸付金回収による収入		—	—	125,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,610	△82,273	81,050
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	—	△100,000
株式の発行による収入		62	—	62
リース債務の返済による支出		△9,382	△1,229	△10,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,319	△1,229	△110,451
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14,208	△9,592	19,319
V 現金及び現金同等物の増減額		△23,148	△3,952	82,497
VI 現金及び現金同等物の期首残高		830,793	913,291	830,793
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	807,644	909,338	913,291

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社はすべて連結されています。SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科（上海）光通信有限公司の3社です。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、聖徳科（上海）光通信有限公司の中間決算日は6月30日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、上記9月30日中間決算以外の1社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、聖徳科（上海）光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。但し、在外連結子会社については定額法によっております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。但し、在外連結子会社については定額法によっております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。但し、在外連結子会社については定額法によっております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,726,059千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	-	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,892,887千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,257,456千円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。</p> <p>なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">592,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,177千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">35,525千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,127千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	592,785千円	土地	41,177千円	支払手形	35,525千円	設備支払手形	12,127千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,370,060千円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。</p> <p>なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">559,444千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,177千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">56,964千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,295千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	559,444千円	土地	41,177千円	支払手形	56,964千円	設備支払手形	2,295千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,328,650千円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。</p> <p>なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">576,565千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,177千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">53,734千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	576,565千円	土地	41,177千円	支払手形	53,734千円
建物及び構築物	592,785千円																							
土地	41,177千円																							
支払手形	35,525千円																							
設備支払手形	12,127千円																							
建物及び構築物	559,444千円																							
土地	41,177千円																							
支払手形	56,964千円																							
設備支払手形	2,295千円																							
建物及び構築物	576,565千円																							
土地	41,177千円																							
支払手形	53,734千円																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																													
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与等</td> <td>176,322千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>65,184千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,677千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,999千円</td> </tr> </table> <p>※2. —</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>117千円</td> </tr> </table> <p>※4. —</p>	給与等	176,322千円	減価償却費	65,184千円	賞与引当金繰入額	10,677千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,999千円	工具・器具及び備品	117千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与等</td> <td>181,657千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>38,760千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27,799千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>35,016千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>276千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,873千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>160千円</td> </tr> </table> <p>※4. —</p>	給与等	181,657千円	減価償却費	38,760千円	賞与引当金繰入額	27,799千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,016千円	工具・器具及び備品	276千円	機械装置	3,873千円	工具・器具及び備品	160千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与等</td> <td>362,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>130,741千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,366千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,783千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>555千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U. S. A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U. S. A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,657千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地1,256千円、西都市土地401千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積もり額を、回収可能価額として評価しております。</p>	給与等	362,323千円	減価償却費	130,741千円	賞与引当金繰入額	3,366千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,783千円	工具・器具及び備品	3千円	工具・器具及び備品	555千円	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地
給与等	176,322千円																																														
減価償却費	65,184千円																																														
賞与引当金繰入額	10,677千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	3,999千円																																														
工具・器具及び備品	117千円																																														
給与等	181,657千円																																														
減価償却費	38,760千円																																														
賞与引当金繰入額	27,799千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	35,016千円																																														
工具・器具及び備品	276千円																																														
機械装置	3,873千円																																														
工具・器具及び備品	160千円																																														
給与等	362,323千円																																														
減価償却費	130,741千円																																														
賞与引当金繰入額	3,366千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,783千円																																														
工具・器具及び備品	3千円																																														
工具・器具及び備品	555千円																																														
場所	用途	種類																																													
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																																													
宮崎県西都市	遊休地	土地																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	11,939,500	200	—	11,939,700
合計	11,939,500	200	—	11,939,700
自己株式				
普通株式	67	—	—	67
合計	67	—	—	67

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加200株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,939,700	—	—	11,939,700
合計	11,939,700	—	—	11,939,700
自己株式				
普通株式	67	—	—	67
合計	67	—	—	67

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,939,500	200	—	11,939,700
合計	11,939,500	200	—	11,939,700
自己株式				
普通株式	67	—	—	67
合計	67	—	—	67

（注）普通株式の発行済株式総数の増加200株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成18年9月30日現在）	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成19年9月30日現在）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成19年3月31日現在）
現金及び預金勘定 807,644千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	現金及び預金勘定 1,009,338千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000千円	現金及び預金勘定 913,291千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 807,644千円	現金及び現金同等物 909,338千円	現金及び現金同等物 913,291千円

（リース取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	698,459	698,320	△139
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	698,459	698,320	△139

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	19,878	30,659	10,780
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	19,878	30,659	10,780

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	132,010

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	699,721	699,800	78
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	699,721	699,800	78

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	6,291	5,370	△921
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,291	5,370	△921

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	129,557

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	699,085	698,670	△415
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	699,085	698,670	△415

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,160	8,378	1,217
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,160	8,378	1,217

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	132,192

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	87 名	93 名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 79,500 株	普通株式 80,400 株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。 (ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。) 新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。 (ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。) 新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年間 (自平成15年7月1日至平成17年6月30日)	2年間 (自平成16年7月1日至平成18年6月30日)
権利行使期間	①平成17年7月1日以降、平成19年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 ②平成19年7月1日以降、平成23年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。	①平成18年7月1日以降、平成20年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 ②平成20年7月1日以降、平成24年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。
権利行使価格 (円)	313	396
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	991,241	280,718	87,871	1,359,831	—	1,359,831
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	29,597	29,597	△29,597	—
計	991,241	280,718	117,469	1,389,429	△29,597	1,359,831
営業費用	1,132,175	285,879	84,534	1,502,589	△29,597	1,472,992
営業利益 (又は営業損失)	△140,933	△5,160	32,934	△113,160	—	△113,160

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,143,188	284,657	89,617	1,517,462	—	1,517,462
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	30,685	30,685	△30,685	—
計	1,143,188	284,657	120,302	1,548,148	△30,685	1,517,462
営業費用	1,153,943	292,720	99,826	1,546,490	△30,685	1,515,805
営業利益 (又は営業損失)	△10,755	△8,063	20,475	1,657	—	1,657

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,173,083	702,827	197,753	3,073,665	—	3,073,665
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	71,260	71,260	△71,260	—
計	2,173,083	702,827	269,014	3,144,926	△71,260	3,073,665
営業費用	2,297,421	617,622	192,080	3,107,124	△71,260	3,035,863
営業利益 (又は営業損失)	△124,337	85,204	76,934	37,801	—	37,801

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 光部品関連事業……IPD、OFM、WDM、CWDM、MDM、TPF、TPR、OVA-650、MOVA、OWL

(2) 光測定器関連事業……ECL、TSL、UWS、HSL、OTF、PEM、PMD

(3) その他事業……ソリューション・ソフト製品及び他社輸入製品 (海外他社製品)

3. その他事業のうちシステム・ソリューション事業の売上高は、前中間連結会計期間が86,447千円、当中間連結会計期間が88,270千円、前連結会計年度が194,645千円であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社は、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による、各事業の損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	858,551	273,792	198,453	29,033	1,359,831	—	1,359,831
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	419,493	26,029	1,846	1,722	449,091	△449,091	—
計	1,278,045	299,821	200,299	30,756	1,808,923	△449,091	1,359,831
営業費用	1,370,407	327,515	193,852	30,308	1,922,083	△449,091	1,472,992
営業利益（又は営業損失）	△92,362	△27,693	6,447	448	△113,160	—	△113,160

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	872,571	380,324	228,874	35,692	1,517,462	—	1,517,462
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	518,091	28,877	—	1,807	548,776	△548,776	—
計	1,390,663	409,201	228,874	37,500	2,066,239	△548,776	1,517,462
営業費用	1,389,472	426,189	211,864	37,055	2,064,582	△548,776	1,515,805
営業利益（又は営業損失）	1,190	△16,988	17,009	445	1,657	—	1,657

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	1,764,001	676,500	556,968	76,195	3,073,665	—	3,073,665
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,081,540	60,009	7,756	3,495	1,152,801	△1,152,801	—
計	2,845,541	736,509	564,724	79,690	4,226,466	△1,152,801	3,073,665
営業費用	2,798,793	775,420	535,431	79,019	4,188,664	△1,152,801	3,035,863
営業利益（又は営業損失）	46,748	△38,910	29,293	670	37,801	—	37,801

（注）1. 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ……イギリス
- (3) その他……中華人民共和国

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社は、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による、日本の損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	196,065	191,943	125,876	513,884
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,359,831
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4	14.1	9.3	37.8

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	252,041	222,217	174,841	649,100
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,517,462
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	14.6	11.5	42.8

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	435,748	542,840	350,569	1,329,158
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,073,665
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.2	17.7	11.4	43.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデン

(3) その他の地域……中華人民共和国、大韓民国、台湾、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 563円34銭 1株当たり中間純損失 金額 △11円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 571円57銭 1株当たり中間純損失 金額 △4円95銭 同左	1株当たり純資産額 577円31銭 1株当たり当期純利益 金額 1円68銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 1円68銭

(注) 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純損失金額又は1株当たり 当期純利益金額			
中間純損失又は当期純利益 (千円)	△142,103	△59,050	20,103
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失又は当期純 利益 (千円)	△142,103	△59,050	20,103
期中平均株式数 (株)	11,939,566	11,939,633	11,939,600
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加額 (株)	—	—	50,617
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(50,617)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	新株予約権2種類 (新株 予約権の数797個及び 812個)。	新株予約権2種類 (新株 予約権の数769個及び 804個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		400,695		516,180		507,667	
2. 受取手形		389		6,719		2,724	
3. 売掛金		715,297		907,636		828,331	
4. 有価証券		—		699,721		699,085	
5. たな卸資産		446,300		470,157		516,439	
6. 短期貸付金		124,471		—		—	
7. その他		6,989		19,748		32,714	
貸倒引当金		△62,235		—		—	
流動資産合計		1,631,907	23.0	2,620,163	36.6	2,586,962	35.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,537,063		2,389,489		2,459,271	
(2) 機械及び装置		42,813		37,051		39,812	
(3) 土地	※2	1,621,878		1,620,220		1,620,220	
(4) 建設仮勘定		—		1,638		—	
(5) その他		138,993		123,539		124,454	
有形固定資産合計		4,340,748	61.1	4,171,939	58.2	4,243,758	58.8
2. 無形固定資産		97,009	1.4	69,856	1.0	73,121	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		861,128		134,927		140,570	
(2) 関係会社株式		111,291		111,291		111,291	
(3) その他		56,446		56,521		56,491	
投資その他の資産 合計		1,028,866	14.5	302,740	4.2	308,353	4.3
固定資産合計		5,466,624	77.0	4,544,536	63.4	4,625,233	64.1
資産合計		7,098,531	100.0	7,164,700	100.0	7,212,196	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	193,973		212,181		276,233	
2. 買掛金		67,648		103,104		97,862	
3. 短期借入金		100,000		—		—	
4. リース債務		2,202		2,038		1,699	
5. 未払法人税等		9,410		10,375		13,176	
6. 賞与引当金		34,744		49,857		16,185	
7. その他	※3 ※4	87,217		108,090		83,389	
流動負債合計		495,197	7.0	485,647	6.8	488,547	6.8
II 固定負債							
1. リース債務		2,558		4,874		1,929	
2. 繰延税金負債		9,651		4,075		5,664	
3. 退職給付引当金		136,869		158,872		146,918	
4. 役員退職慰労引当金		89,665		129,465		94,448	
固定負債合計		238,744	3.3	297,286	4.1	248,961	3.4
負債合計		733,942	10.3	782,934	10.9	737,508	10.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,975,141	70.1	4,975,141	69.4	4,975,141	69.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,206,059		1,206,059		1,206,059	
資本剰余金合計		1,206,059	17.0	1,206,059	16.8	1,206,059	16.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		313,750		313,750		313,750	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△143,956		△118,201		△28,463	
利益剰余金合計		169,793	2.4	195,548	2.8	285,286	4.0
4. 自己株式		△24	△0.0	△24	△0.0	△24	△0.0
株主資本合計		6,350,969	89.5	6,376,724	89.0	6,466,462	89.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		13,619	0.2	5,041	0.1	8,225	0.1
評価・換算差額等 合計		13,619	0.2	5,041	0.1	8,225	0.1
純資産合計		6,364,589	89.7	6,381,766	89.1	6,474,688	89.8
負債純資産合計		7,098,531	100.0	7,164,700	100.0	7,212,196	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,278,045	100.0		1,390,663	100.0		2,845,541	100.0
II 売上原価			931,465	72.9		920,074	66.2		1,952,216	68.6
売上総利益			346,579	27.1		470,588	33.8		893,325	31.4
III 販売費及び一般管理 費		350,709			365,385			708,475		
IV 研究開発費		109,300	460,009	36.0	145,080	510,466	36.7	217,279	925,755	32.5
営業損失 (△)			△113,429	△8.9		△39,877	△2.9		△32,430	△1.1
V 営業外収益										
1. 受取利息		1,725			2,197			3,568		
2. 受取配当金		136			220			281		
3. 賃貸料収入		570			—			587		
4. その他		329	2,761	0.2	409	2,828	0.2	853	5,290	0.1
VI 営業外費用										
1. 支払利息		1,469			192			1,617		
2. 減価償却費		18,793			17,210			37,588		
3. その他		10,298	30,562	2.4	12,946	30,350	2.2	26,687	65,892	2.3
経常損失 (△)			△141,230	△11.1		△67,400	△4.9		△93,032	△3.3
VII 特別利益										
1. 固定資産売却益		—			260			3		
2. 投資有価証券売却 益		—			1,249			10,088		
3. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	—	1,509	0.1	62,008	72,101	2.5
VIII 特別損失										
1. 減損損失	※1	—			—			1,657		
2. たな卸資産評価損		—			17,074		1.5	—		
3. その他	※2	117	117	0.0	4,051	21,125		555	2,213	0.0
税引前中間 (当期) 純損失 (△)			△141,347	△11.1		△87,015	△6.3		△23,144	△0.8
法人税、住民税及び 事業税			2,609	0.2		2,721	0.2		5,319	0.2
中間 (当期) 純損失 (△)			△143,956	△11.3		△89,737	△6.5		△28,463	△1.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,975,109	1,591,641	313,750	△385,613	△71,863	△24	6,494,863
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	31	31					62
未処理損失の填補		△385,613		385,613	385,613		—
中間純損失(△)				△143,956	△143,956		△143,956
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	31	△385,582	—	241,657	241,657	—	△143,893
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,975,141	1,206,059	313,750	△143,956	169,793	△24	6,350,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	12,361	12,361	6,507,225
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			62
未処理損失の填補			—
中間純損失(△)			△143,956
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,257	1,257	1,257
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,257	1,257	△142,636
平成18年9月30日 残高 (千円)	13,619	13,619	6,364,589

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,975,141	1,206,059	313,750	△28,463	285,286	△24	6,466,462
中間会計期間中の変動額							
中間純損失(△)				△89,737	△89,737		△89,737
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△89,737	△89,737	—	△89,737
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,975,141	1,206,059	313,750	△118,201	195,548	△24	6,376,724

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,225	8,225	6,474,688
中間会計期間中の変動額			
中間純損失(△)			△89,737
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△3,184	△3,184	△3,184
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,184	△3,184	△92,922
平成19年9月30日 残高 (千円)	5,041	5,041	6,381,766

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,975,109	1,591,641	313,750	△385,613	△71,863	△24	6,494,863
事業年度中の変動額							
新株の発行	31	31					62
未処理損失の填補		△385,613		385,613	385,613		—
当期純損失(△)				△28,463	△28,463		△28,463
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	31	△385,582	—	357,150	357,150	—	△28,401
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,975,141	1,206,059	313,750	△28,463	285,286	△24	6,466,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	12,361	12,361	6,507,225
事業年度中の変動額			
新株の発行			62
未処理損失の填補			—
当期純損失(△)			△28,463
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△4,136	△4,136	△4,136
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,136	△4,136	△32,537
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,225	8,225	6,474,688

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法	商品 同左 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左	商品 同左 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 無形固定資産 同左	有形固定資産 定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,364,589千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,474,688千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,256,897千円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table data-bbox="159 448 510 515"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>592,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="159 728 510 795"> <tr> <td>支払手形</td> <td>35,525千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>12,127千円</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	592,785千円	土地	41,177千円	支払手形	35,525千円	設備支払手形	12,127千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,372,637千円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table data-bbox="590 448 941 515"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>559,444千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="590 728 941 795"> <tr> <td>支払手形</td> <td>56,964千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>2,295千円</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p>	建物及び構築物	559,444千円	土地	41,177千円	支払手形	56,964千円	設備支払手形	2,295千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,328,329千円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table data-bbox="1021 448 1372 515"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>576,565千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1021 728 1372 772"> <tr> <td>支払手形</td> <td>53,734千円</td> </tr> </table> <p>※4. -</p>	建物及び構築物	576,565千円	土地	41,177千円	支払手形	53,734千円
建物及び構築物	592,785千円																							
土地	41,177千円																							
支払手形	35,525千円																							
設備支払手形	12,127千円																							
建物及び構築物	559,444千円																							
土地	41,177千円																							
支払手形	56,964千円																							
設備支払手形	2,295千円																							
建物及び構築物	576,565千円																							
土地	41,177千円																							
支払手形	53,734千円																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
※1. -	※1. -	<p>※1. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,657千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地1,256千円、西都市土地401千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積もり額を、回収可能価額として評価しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地
場所	用途	種類									
愛知県瀬戸市	遊休地	土地									
宮崎県西都市	遊休地	土地									
<p>※2. 特別損失の「その他」のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 117千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 104,606千円</p> <p>無形固定資産 25,229千円</p>	<p>※2. 特別損失の「その他」のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 4,034千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 93,425千円</p> <p>無形固定資産 3,264千円</p>	<p>※2. 特別損失の「その他」のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 555千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 211,954千円</p> <p>無形固定資産 50,614千円</p>									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式	67	-	-	67

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式	67	-	-	67

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	67	-	-	67

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 533円06銭 1株当たり中間純損失 金額 △12円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 534円50銭 1株当たり中間純損失 金額 △7円52銭 同左	1株当たり純資産額 542円29銭 1株当たり当期純損失 金額 △2円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	△143,956	△89,737	△28,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	△143,956	△89,737	△28,463
期中平均株式数(株)	11,939,566	11,939,633	11,939,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数797個及び812個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数769個及び804個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数795個及び804個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月21日に東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

santec株式会社
(登記上 サンテック株式会社)
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 賢 次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているsantec株式会社（登記上サンテック株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、santec株式会社（登記上サンテック株式会社）及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

s a n t e c 株 式 会 社
(登記上 サンテック株式会社)
取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 淳夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているsantec株式会社（登記上サンテック株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、santec株式会社（登記上サンテック株式会社）及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

santec株式会社
(登記上 サンテック株式会社)
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 賢 次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているsantec株式会社（登記上サンテック株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、santec株式会社（登記上サンテック株式会社）の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

s a n t e c 株 式 会 社
(登記上 サンテック株式会社)
取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 淳夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているsantec株式会社（登記上サンテック株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、santec株式会社（登記上サンテック株式会社）の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。